



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 URL http://www.kagome.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行  
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	157,069	△2.3	9,182	△7.5	9,346	△10.8	7,224	0.6
29年12月期第3四半期	160,808	6.5	9,923	18.9	10,482	22.6	7,180	47.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 3,933百万円(△45.0%) 29年12月期第3四半期 7,158百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	81.50	81.42
29年12月期第3四半期	81.07	81.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	196,365	107,273	52.7	1,167.74
29年12月期	195,737	105,853	52.1	1,150.50

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 103,546百万円 29年12月期 101,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	30.00	30.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	0.4	13,000	8.6	13,000	3.0	10,000	△1.0	112.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	99,616,944株	29年12月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	10,944,400株	29年12月期	11,003,718株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	30年12月期3Q	88,672,544株	29年12月期	88,613,226株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	88,641,707株	29年12月期3Q	88,570,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日）における日本経済は、政府や日銀の各種政策により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、「時短・簡便」「健康」「個食」など生活者が求める価値の多様化が進展しております。

このような状況の中、当社は平成28年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。具体的には、重点課題である①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などに取り組み、更なる企業価値の向上に努めております。

売上高につきましては、国内事業において主力の飲料事業や通販事業の販売が伸長致しましたが、国際事業において、前連結会計年度に当社の連結子会社であったPreferred Brands International, Inc.（以下、PBI社）の株式を売却したことにより同社の売上高が純減し、減収となりました。

営業利益につきましては、主に国内事業において広告宣伝費や物流費が増加したこと、農事業において低迷していた生鮮トマト市況が春から夏にかけて一段と悪化したことなどにより、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.3%減の1,570億69百万円、営業利益は前年同期比7.5%減の91億82百万円、経常利益は前年同期比10.8%減の93億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.6%増の72億24百万円となりました。

なお、台風20号、21号及び24号の影響により、子会社である加太菜園㈱をはじめ、当社グループにおいても被害が生じましたが、影響額につきましては本第3四半期決算短信提出日現在調査中であります。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
飲料	67,751	67,962	210	5,488	5,015	△472
食品他	50,301	50,283	△18	3,589	3,495	△93
加工食品	118,053	118,245	191	9,078	8,511	△566
農	8,568	8,900	331	△245	△293	△47
その他	13,512	14,044	531	498	624	126
調整額	△12,614	△13,134	△519	—	—	—
国内事業 計	127,519	128,055	535	9,330	8,843	△487
国際事業	35,892	34,052	△1,840	592	339	△253
調整額	△2,604	△5,037	△2,433	—	—	—
合計	160,808	157,069	△3,738	9,923	9,182	△740

## &lt;国内事業&gt;

国内事業の売上高は、前年同期比0.4%増の1,280億55百万円、営業利益は、前年同期比5.2%減の88億43百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

## ① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前年同期比0.2%増の1,182億45百万円、営業利益は、前年同期比6.2%減の85億11百万円となりました。

[飲料：野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他]

飲料カテゴリーにつきましては、生活者の健康期待に貢献できる「生涯健康飲料」を目指しています。「野菜を手軽においしく提供すること」をキーワードに、様々な健康ニーズと飲用シーンに対応した商品の拡充や、機能性の強化など多面的・習慣的な飲用の開拓を図っております。

トマトジュースにつきましては、平成28年2月より「血中コレステロールが気になる方に」と表示した機能性表示食品として販売しております。平成30年1月からは「血圧が高めの方に」という表示を追加し、二つの機能性を表示した商品として発売し、販売が好調に推移しております。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、広告やキャンペーンを実施しファミリー層を中心に「野菜が好きになるおいしさ」を提案することで、野菜飲料の新規ユーザーやトライアルユーザーを獲得し、売上高が増加いたしました。特に「野菜生活100 Smoothie」シリーズにつきましては、間食に適したヘルシーな小腹満たし飲料として20～40代の女性を中心に、飲用領域の拡張が進みました。またスーパーマーケットにおいてスムージーのコーナー化が進んだことにより、販売が好調に推移いたしました。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、交通広告などを活用した野菜飲料ダイエットの提案により、需要喚起を図りました。

以上により、自社ブランド製品の売上は増加しましたが、飲料用受託製品の売上が減少し、飲料カテゴリーの売上高は、前年同水準の679億62百万円、営業利益は、広告宣伝費の増加などにより前年同期比8.6%減の50億15百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他]

トマトケチャップにつきましては、家庭用では減塩料理などの価値伝達やポケットモンスターを活用したプロモーションを実施し、業務用では主にホテルなどの朝食、ビュッフェに最適なディスペンサーによる需要喚起策等に注力いたしました。

トマトケチャップを除いたトマト系調味料につきましては、「野菜をおいしく、たくさん、かきこく摂れる」をキーワードに、野菜を使うメニューの拡大を促進することにより、野菜不足解消に貢献する活動に注力いたしました。特に「基本のトマトソース」を使用した「10分トマトメニュー」について広告や店頭での提案を強化することにより、30～40代の主婦を中心に共感の声を頂き、販売が好調に推移いたしました。

その他、贈答用製品は、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、通販製品は、主力の飲料である「つぶより野菜」やサプリメントが順調に拡大いたしました。

以上により、自社ブランド製品の売上は増加しましたが、業務用受託製品の売上が減少し、食品他カテゴリーの売上高は、前年同水準の502億83百万円、営業利益は、前年同期比2.6%減の34億95百万円となりました。

## ② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等の生産、販売を手掛けております。

当事業の売上高は、前年同期比3.9%増の89億円、営業損失は2億93百万円（前年同期は営業損失2億45百万円）となりました。

主力である生鮮トマトにつきましては、野菜に期待される成分への注目が高まるなか、高リコピン、βカロテン、GABAなど特定の成分を豊富に含む高付加価値商品の販売に注力いたしました。しかし、低迷していた生鮮トマトの市況が春から夏にかけて一段と悪化したことにより、売上高は増加したものの、営業損失となりました。

なお、生鮮トマトに次ぐ新たな柱として育成しているベビーリーフは、首都圏にて販売している「Green Vege Bowlベビーリーフミックス」、「Green Vege Bowlベビースピナッチ」について、洗わずにそのまま使える価値を評価され、販売が拡大いたしました。

## ③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業、不動産賃貸業、業務受託事業などが含まれており、売上高は、前年同期比3.9%増の140億44百万円、営業利益は、前年同期比25.3%増の6億24百万円となりました。

なお、物流費高騰など深刻化する食品物流の諸課題の解決に向けて、食品メーカー協働での取り組みを一層推進することを目的として、当社を含む食品メーカー5社で物流統合会社を平成31年4月に発足する契約を平成30年4月に締結いたしました。

## <国際事業>

国際事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを経営戦略の柱として事業展開をしております。

当事業における売上高は、前年同期比5.1%減の340億52百万円、営業利益は、前年同期比42.7%減の3億39百万円となりました。

なお、平成29年11月にPBI社の株式を売却したことにより同社の売上高が純減しております。同社の業績を除く前第3四半期連結累計期間との比較では、売上高は、前年同期比10.6%増、営業利益は、前年同期比40.5%減となります。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りであります。

KAGOME INC. (米国)は、前連結会計年度に当社との取引時期を変更したことにより増収となりましたが、新しい製造設備の導入に伴う、製造効率の一時的な悪化などにより減益となりました。 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、トマトペースト価格の低迷等により営業損失となりました。 Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)においては、主要顧客向けの販売が堅調に推移したことに加えて事業の構造改革が順調に進展していることにより増収増益となりました。

また、需要が拡大する西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)域内のトマト事業開発拠点として、前連結会計年度に設立したKagome Senegal Sarl (セネガル共和国)が、当連結会計年度から同国での加工用トマトの生産、販売を開始しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ6億28百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ9億50百万円増加いたしました。

「現金及び預金」が当社の製造設備の新設や更新などにより18億62百万円が減少した一方で、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が季節要因により18億74百万円増加いたしました。

固定資産につきましては、前期末に比べ3億22百万円減少いたしました。

「有形固定資産」は、前期末に比べ21億16百万円増加いたしました。

主な増加は、当社の製造設備の新設や更新などによる固定投資75億45百万円です。

主な減少は、減価償却36億4百万円、不動産の売却10億15百万円です。

「投資有価証券」は前期末に比べ、時価の下落や売却により20億8百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ7億91百万円減少いたしました。

これは、季節要因により「支払手形及び買掛金」が58億43百万円増加したものの、有利子負債（「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」などの合計）が55億25百万円、「未払法人税等」が20億16百万円、それぞれ減少したことによりです。

純資産につきましては、前期末に比べ14億19百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」により72億24百万円増加、剰余金の配当により26億68百万円減少した結果、45億55百万円増加したものの、円高の進行や投資有価証券の時価下落などで「その他の包括利益累計額」が31億15百万円減少したことによりです。

この結果、自己資本比率は52.7%、1株当たり純資産は1,167円74銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月1日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,150	20,288
受取手形及び売掛金	36,042	36,592
商品及び製品	21,143	23,120
仕掛品	919	401
原材料及び貯蔵品	19,636	20,051
その他	10,127	10,440
貸倒引当金	△351	△276
流動資産合計	109,667	110,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,824	18,727
機械装置及び運搬具(純額)	17,821	18,796
工具、器具及び備品(純額)	942	1,043
土地	12,874	11,691
リース資産(純額)	851	835
建設仮勘定	1,935	4,272
有形固定資産合計	53,250	55,367
無形固定資産		
のれん	503	134
ソフトウェア	1,426	1,777
その他	266	256
無形固定資産合計	2,196	2,168
投資その他の資産		
投資有価証券	22,364	20,355
その他	8,339	7,927
貸倒引当金	△82	△71
投資その他の資産合計	30,621	28,211
固定資産合計	86,069	85,747
資産合計	195,737	196,365



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,554	22,398
短期借入金	21,218	16,587
1年内返済予定の長期借入金	1,447	1,748
未払金	12,039	10,633
未払法人税等	3,918	1,902
賞与引当金	1,251	1,986
役員賞与引当金	105	54
その他	3,175	5,404
流動負債合計	59,710	60,715
固定負債		
長期借入金	14,154	12,942
債務保証損失引当金	190	186
退職給付に係る負債	5,045	5,074
その他	10,782	10,173
固定負債合計	30,173	28,376
負債合計	89,883	89,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,362	22,362
利益剰余金	74,303	78,859
自己株式	△26,985	△26,828
株主資本合計	89,665	94,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,971	7,609
繰延ヘッジ損益	2,420	1,216
為替換算調整勘定	1,754	1,127
退職給付に係る調整累計額	△864	△785
その他の包括利益累計額合計	12,283	9,167
新株予約権	106	177
非支配株主持分	3,798	3,549
純資産合計	105,853	107,273
負債純資産合計	195,737	196,365



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	160,808	157,069
売上原価	87,934	85,920
売上総利益	72,873	71,149
販売費及び一般管理費	62,950	61,966
営業利益	9,923	9,182
営業外収益		
受取利息	330	187
受取配当金	260	278
持分法による投資利益	16	—
デリバティブ評価益	402	20
その他	261	328
営業外収益合計	1,271	814
営業外費用		
支払利息	383	289
持分法による投資損失	—	4
為替差損	139	64
その他	189	292
営業外費用合計	712	650
経常利益	10,482	9,346
特別利益		
固定資産売却益	316	1,479
投資有価証券売却益	31	218
事業譲渡益	330	—
特別利益合計	678	1,698
特別損失		
固定資産処分損	54	251
投資有価証券売却損	—	56
特別損失合計	54	308
税金等調整前四半期純利益	11,106	10,736
法人税、住民税及び事業税	3,891	3,443
法人税等調整額	△191	48
法人税等合計	3,700	3,492
四半期純利益	7,405	7,244
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,180	7,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	224	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,743	△1,362
繰延ヘッジ損益	△1,791	△1,204
為替換算調整勘定	△288	△823
退職給付に係る調整額	91	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△247	△3,310
四半期包括利益	7,158	3,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,816	4,108
非支配株主に係る四半期包括利益	342	△174

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	118,053	8,568	747	—	127,370	33,438	—	160,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,764	△12,614	149	2,454	△2,604	—
計	118,053	8,568	13,512	△12,614	127,519	35,892	△2,604	160,808
セグメント利益又は損失(△)	9,078	△245	498	—	9,330	592	—	9,923

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	118,245	8,900	814	—	127,960	29,109	—	157,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,230	△13,134	95	4,942	△5,037	—
計	118,245	8,900	14,044	△13,134	128,055	34,052	△5,037	157,069
セグメント利益又は損失(△)	8,511	△293	624	—	8,843	339	—	9,182

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業 (注)	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	577	—	577
当四半期末残高	—	—	—	—	—	5,812	—	5,812

(注) AKIRA SEEDS, S.L. の株式を取得したことに伴い、83百万円増加しております。なお、AKIRA SEEDS, S.L. は、平成30年10月1日にUNIGEN SEEDS SPAIN, S.L.U. へ商号変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	342	—	342
当四半期末残高	—	—	—	—	—	134	—	134

(注) Preferred Brands International, Inc. の株式を平成29年11月に売却したことに伴い、のれんが51億71百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。